

## ■ 市長から市民のみなさんへ

市長 白井博文



### ■ 議会が始まりました

平成 22 年度最後の市議会定例会が 2 月 22 日から始まりました。重要議案は 4 月 1 日から始まる新年度（平成 23 年度）当初予算です。本会議の冒頭、市長として施政方針を述べましたので、その一部をみなさんにお伝えします。

平成 22 年度を顧みますと、国の政治・経済・社会ともに、概要において明るい話題に乏しく、政治は混迷の度を深めるばかり、経済は景気の不況が慢性化、さらに社会は全般的な閉塞感があり、将来への不安が強まっています。

そうした渦中であって、本市も、少しずつ税収入が減少する一方、社会保障費が増加し続けており、少子高齢化の進展とともに、地域活性化のための幅広い実効性のある戦略が強く求められています。もっとも合併後、退職金の準備が全くない中で職員の大量退職期を迎え、全部局併せて、330 人の退職者に総額 65 億円の退職金を支払ってきました。ようやく平成 22 年度から、職員の退職金は自前で調達できるまでに財政事情も回復してきました。すでに退職金の支払いに充てた借金の返済が始まっておりますが、一方で退職者の補充を極力抑えたことから、平成 22 年度当初には 5 年前の平成 17 年度当初と比較して職員数が 242 人減り、1 年につき 12 億円の人件費の削減が実現しました。現在は退職手当債を償還している最中で、この人件費削減の経済効果を実感するにはもう少し

時間がかかりますが、今後、市政の諸施策を推進する上で有力な財源になるものと期待しております。また合併以降、予算編成時の財源不足を、教育文化振興基金など市民活動を支える各種基金からの長期借入でしのいできましたが、平成 22 年度末には全額元に戻す予定です。その結果、これら各種基金の現金残高は 31 億円となります。今後も実質公債費比率等の財政指標に留意しつつ、健全財政を不動のものにしたいと考えます。〈中略〉

予算編成にあたっては、計画性や緊急性など 6 つの評価項目について行政評価を行い、将来の都市像を見据え、優先度の高いものを厳選しました。そうした予算により、本市の資源や魅力を十分活かしながら、山陽小野田市の「住み良さ」をさらに向上させたいと考えます。〈中略〉

本市は平成 23 年度においても、総合計画の基本目標である「活力ある住み良さ創造都市」の実現に向け、総合計画に掲げた各施策に取り組んでまいります。これまでどおり「公正公平」を基本姿勢とし、「市民との対話」に重きを置いた市政を運営してまいります。〈後略〉

市民のみなさんのご協力をよろしくお願いいたします。

対話の日

3月24日(木) 14:00 ~  
石井手自治会館